

『2024年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：上原高志）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2024年度度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2024年度度決算に基づく契約者配当金	……	3 頁
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	9 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2024年度特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	100,080	80.2	99,973	99.9
個 人 年 金 保 険	45	155.4	64	140.3
合 計	100,126	80.2	100,037	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	49,078	115.0	55,370	112.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	13,162	109.4	13,111	99.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	13,162	109.4	13,111	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	10,074	111.1	10,186	101.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	891	119.8	19,005	106.6	1,056	118.5	19,889	104.7
個 人 年 金 保 険	0	150.0	7	158.3	0	133.3	9	130.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	205	126.2	3,336	158.3	3,336	—	220	107.5	3,263	97.8	3,263	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	208,134	89.6	144,167	69.3
資 産 運 用 収 益	723	133.8	1,035	143.2
保 険 金 等 支 払 金	242,847	120.4	100,052	41.2
資 産 運 用 費 用	1	15.3	667	34,127.1
経常利益 (△は経常損失)	△1,269	—	△8,317	655.4

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	342,602	83.5	349,564	102.0

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	674	1,988,998	—	—	—	—	674	1,988,998
	災 害 死 亡	15	1,411,545	—	—	—	—	15	1,411,545
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		0	43	0	997	—	—	0	1,040
入院保障	災 害 入 院	943	5,052	—	—	—	—	943	5,052
	疾 病 入 院	943	5,052	—	—	—	—	943	5,052
	その他の条件付入院	456	7,576	—	—	—	—	456	7,576
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		986	—	—	—	—	—	986	—
就 業 不 能 保 障		3	560	—	—	—	—	3	560
そ の 他		1,005	589,165	—	—	—	—	1,005	589,165

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 「その他」欄の金額はガン医療特約の診断給付金額等を表します。

3. 2024年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

①運用環境

2024年度の日本経済は、大企業を中心とした賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国において引締めの金融環境が継続する中で減速方向も、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。各国では、景気減速に伴いインフレ率が沈静化傾向で推移する中、政策金利引下げ等の金融政策の転換が見られました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のとおりでした。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が政策金利の段階的な引上げを実施したことから、1.4%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.725%	→	年度末 1.485%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、好調な企業業績や生成AI関連需要の拡大期待を背景に最高値を更新する局面もありましたが、米国の景気減速懸念や新政権における関税政策への不透明感から、年度末にかけて株価は下落しました。

日経平均株価	年度始 40,369円	→	年度末 35,617円
TOPIX	年度始 2,768ポイント	→	年度末 2,658ポイント

<為替>

円／ドルは、米国連邦準備理事会（FRB）による政策金利引下げおよび日本銀行の段階的な政策金利引上げにより、国内外の金利差が縮小したことで、変動性を伴いながらも円高・ドル安となりました。

円／ユーロは、資源・エネルギー価格の落ち着きや高金利政策による金融引締めの影響で低下したインフレ率を背景に、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引下げを行い、国内外の金利差が縮小したことで、円高・ユーロ安となりました。

円／ドルレート	年度始 151.41円	→	年度末 149.52円
円／ユーロレート	年度始 163.24円	→	年度末 162.08円

②当社の運用方針

資産と負債の統括管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険の負債特性を踏まえ、安全性や公共性に配慮しつつ、主に公社債などの確定利付資産で運用を行うことにより、安定的な運用収益の確保を目指しています。

③運用実績の概況

2024年度末における一般勘定資産残高は、349,564百万円となりました。運用資産残高は、預貯金90,388百万円、公社債187,778百万円となりました。

また、資産運用収益は1,035百万円、資産運用費用は667百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	172,756	50.4	90,388	25.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	111,078	32.4	187,778	53.7
公 社 債	104,525	30.5	183,480	52.5
株 式	1,453	0.4	—	—
外 国 証 券	5,099	1.5	4,297	1.2
公 社 債	5,099	1.5	4,297	1.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	1,657	0.5	1,805	0.5
不 動 産	205	0.1	191	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,443	0.4	2,209	0.6
そ の 他	55,464	16.2	67,195	19.2
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△4	△0.0
合 計	342,602	100.0	349,564	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△89,924	△82,367
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	10,488	76,700
公 社 債	13,390	78,955
株 式	0	△1,453
外 国 証 券	△2,902	△801
公 社 債	△2,902	△801
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△298	147
不 動 産	48	△13
繰 延 税 金 資 産	126	765
そ の 他	11,858	11,731
貸 倒 引 当 金	△0	△1
合 計	△67,702	6,961
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	723	1,035
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	672	994
貸付金利息	51	39
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	723	1,035

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	665
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	665
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	1	667

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	—	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.61	0.20
うち 公 社 債	0.58	0.60
うち 株 式	1.97	△47.82
うち 外 国 証 券	0.72	0.86
貸 付 金	2.81	2.26
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.20	0.11
うち 海 外 投 融 資	0.72	0.86

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	109,528	104,718	△4,809	25	4,835	177,821	167,969	△9,852	—	9,852
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,694	1,550	△144	159	304	10,041	9,956	△84	—	84
公 社 債	—	—	—	—	—	9,941	9,860	△81	—	81
株 式	1,594	1,453	△141	159	300	—	—	—	—	—
外 国 証 券	100	96	△3	—	3	100	96	△3	—	3
公 社 債	100	96	△3	—	3	100	96	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	111,222	106,268	△4,954	185	5,139	187,863	177,925	△9,937	—	9,937
公 社 債	104,525	99,751	△4,773	25	4,799	183,562	173,691	△9,871	—	9,871
株 式	1,594	1,453	△141	159	300	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,102	5,063	△39	—	39	4,300	4,234	△66	—	66
公 社 債	5,102	5,063	△39	—	39	4,300	4,234	△66	—	66
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	172,756	90,388	保 険 契 約 準 備 金	296,728	310,304
預 貯 金	172,756	90,388	支 払 備 金	28,403	27,397
有 価 証 券	111,078	187,778	責 任 準 備 金	268,325	282,906
国 債	6,102	45,835	再 保 險 借	3,934	3,709
社 債	98,422	137,645	そ の 他 負 債	6,163	6,048
株 式	1,453	-	未 払 法 人 税 等	16	25
外 国 証 券	5,099	4,297	未 払 金	1,889	1,386
貸 付 金	1,657	1,805	未 払 費 用	4,218	4,605
保 険 約 款 貸 付	1,657	1,805	預 り 金	1	0
有 形 固 定 資 産	346	305	仮 受 金	37	30
建 物	205	191	価 格 変 動 準 備 金	15	17
その他の有形固定資産	140	113	負 債 の 部 合 計	306,841	320,079
無 形 固 定 資 産	10,891	11,173	(純 資 産 の 部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,885	11,169	資 本 金	47,599	47,599
その他の無形固定資産	5	4	資 本 剰 余 金	39,599	39,599
再 保 險 貸	33,274	42,750	資 本 準 備 金	39,599	39,599
そ の 他 資 産	11,157	13,157	利 益 剰 余 金	△51,330	△57,650
未 収 金	8,294	9,907	そ の 他 利 益 剰 余 金	△51,330	△57,650
前 払 費 用	2,095	2,424	繰 越 利 益 剰 余 金	△51,330	△57,650
未 収 収 益	185	234	株 主 資 本 合 計	35,867	29,547
預 託 金	328	327	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△107	△63
仮 払 金	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△107	△63
そ の 他 の 資 産	253	261	純 資 産 の 部 合 計	35,760	29,484
繰 延 税 金 資 産	1,443	2,209			
貸 倒 引 当 金	△2	△4			
資 産 の 部 合 計	342,602	349,564	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	342,602	349,564

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」及び「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
- 6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 7 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- 8 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。
- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027 年 4 月 1 日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

- 9 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュエーション・アット・リスク（V a R）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
a 満期保有目的の債券	177,821	167,969	△9,852
b その他有価証券	9,956	9,956	—
② 貸付金	1,805	1,805	—
資産計	189,583	179,731	△9,852

(※) 預貯金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	9,860	—	—	9,860
外国公社債	—	96	—	96
資産計	9,860	96	—	9,956

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	34,507	—	—	34,507
社債	—	129,323	—	129,323
外国公社債	—	4,138	—	4,138
貸付金	—	—	1,805	1,805
資産計	34,507	133,461	1,805	169,774

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

貸付金は、貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

10 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

11 有形固定資産の減価償却累計額は 351 百万円であります。

12 関係会社に対する金銭債権の総額は 10 百万円であります。

13 繰延税金資産の総額は、14,181 百万円、繰延税金負債の総額は、0 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,971 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 1,912 百万円、繰延資産 200 百万円、譲渡損益調整勘定 174 百万円、減価償却超過額 116 百万円、繰越欠損金 11,589 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 11,589 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 381 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、税込処理に伴う簿価修正益否認 0 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、前年度末に比べて繰越欠損金が増加したことによるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	4,735	6,854	11,589
評価性引当額	—	△4,735	△6,854	△11,589
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は 24.16%であり、法定実効税率 28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額 △3.93%であります。

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

「所得税法等の一部を改正する法律」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 28.00%から、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に回収又は支払が見込まれる一時差異については 28.93%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産は 48 百万円増加し、法人税等調整額は 48 百万円減少しております。

- 14 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 43,688 百万円であります。
- 15 1 株当たりの純資産額は 7,104 円 93 銭であります。
- 16 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 45,442 百万円であります。
- 17 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
経常収入 保険料収入 再保険収入 運用収入 利息及び配当金等収入 有価証券の売却利益 貸倒引当金の繰上 その他 支責その	302,741 208,134 102,001 106,132 723 723 672 51 - 93,883 - 92,981 901	147,302 144,167 101,758 42,408 1,035 1,035 994 39 1 2,099 1,005 - 1,093
経常費用 保険金等支払 保年給 解約返戻金 再保の他返戻金 責任準備金繰入 支責準備金繰入 資産運用費用 支有貸倒引当金の繰上 その他 事業経常費 税減その	304,010 242,847 1,634 440 12,172 117,338 5,411 105,849 23,331 23,331 - 1 1 - 0 - 34,386 3,443 469 2,798 176	155,619 100,052 2,074 609 14,146 41,091 2,066 40,064 14,581 - 14,581 667 0 665 1 0 36,259 4,058 548 3,509 0
経常損失	1,269	8,317
特別損失 固定資産等処分 価額変動準備金繰入	9 6 2	15 13 2
税引前当期純損失 法人税及び住民税調整額 法人税等合計 当期純損失	1,278 △43 △129 △172 1,105	8,332 △1,232 △780 △2,013 6,319

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。

また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による収益の総額は 9 百万円、費用の総額は 57 百万円、有価証券の譲渡高は 927 百万円であります。

3 有価証券売却損の内訳は、株式 665 百万円であります。

4 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,625 百万円であります。

5 1 株当たりの当期純損失の金額は 1,522 円 87 銭であります。

6 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 23,136 百万円を含んでおります。

7 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 13,432 百万円を含んでおります。

8 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	—	再保険取引先	再保険収入	22,665	再保険貸	22,155
				再保険料	16,727	再保険借	3,236

(注) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

9 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	△965	△5,296
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	665
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	665
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△665
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△965	△5,961
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	303	2,356
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	285	257
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	17	2,097
臨時損益 C	△303	△2,356
経常利益（損失） A + B + C	△1,269	△8,317

8. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△50,225	36,973
当期変動額				
当期純損失			1,105	1,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△1,105	△1,105
当期末残高	47,599	39,599	△51,330	35,867

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△117	△117	36,855
当期変動額			
当期純損失			1,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	△1,095
当期末残高	△107	△107	35,760

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△51,330	35,867
当期変動額				
当期純損失			6,319	6,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△6,319	△6,319
当期末残高	47,599	39,599	△57,650	29,547

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△107	△107	35,760
当期変動額			
当期純損失			6,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44	44	44
当期変動額合計	44	44	△6,275
当期末残高	△63	△63	29,484

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4, 149	—	—	4, 149

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当金支払額
該当ありません。

4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)		— (—%)	— (—%)
正常債権		1, 675	1, 826
合計		1, 675	1, 826

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,064	31,400
資本金等	35,867	29,547
価格変動準備金	15	17
危険準備金	1,662	1,920
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△144	△84
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	40,461	52,960
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△38,798	△52,960
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,640	3,017
保険リスク相当額 R_1	718	739
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	935	1,054
予定利率リスク相当額 R_2	6	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,913	2,265
経営管理リスク相当額 R_4	107	121
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,958.5%	2,081.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。